



組合員のみなさまにおかれましては、平素よりＪＡ広島市の各事業に対し格別のご理解とご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。

わが国の経済は、本年 10 月に消費税率の引き上げが予定されているなか、さまざまな臨時・特別措置等により内需を中心とした緩やかな景気拡大が見込まれていますが、大規模な金融緩和政策の長期化により国内金融機関の収益は減少しており、ＪＡグループにおいても信用事業利益に大きな影響を受け、組合員への営農支援や各事業を通じた良質なサービスを継続していくためには経営基盤の強化が喫緊の課題となっています。

平成 30 年度は、「第 7 次中期経営計画」および「第 5 次営農振興計画」の総仕上げの年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けては、販売企画マネージャーによる有利販売の強化、管内の農畜産物のブランド化、低コスト資材の販売および「ＪＡ広島市農業女子ネットワーク」の立ち上げなどに取り組み、「地域の活性化」に向けては、新たに北広島町で「ありがとうふれあい感謝祭」を開催したほか、ＪＡ広島市のことを知っていただき、組合員、地域のみなさまの声を聞かせていただくことを目的に情報紙「ラブレター」を新たに発刊するなど、さまざまな取り組みを行いました。また、事業面においては、組合員全戸訪問を通じて組合員、地域のみなさまの声を事業活動や施策に反映させながら、生活メイン利用者の拡大と事業利用促進に取り組み、貯金残高は 6,000 億円を達成し、共済事業においては全国で 3 ｳＡが受賞する「ＪＡ共済大賞」を受賞することができました。こうした結果、事業利益は 6 億 8 千万円、当期剰余金は 8 億 79 百万円計上することができました。これもひとえに、総代、協力委員をはじめとする組合員、地域のみなさまのご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

年号が、『平成』から『令和』に変わった今年度は、新たに「第 8 次中期経営計画」および「第 6 次営農振興計画」がスタートします。新たな中期経営計画では、“地域農業の振興と地域社会の活性化に向けて「組合員の負託に応える『総合事業』の更なる展開」～地域の暮らしに確かさと彩りを～”をテーマに、今後 3 年間、創造的自己改革への挑戦と営農支援や各種事業を通じた良質なサービスの提供に向け、取り組んでまいります。

営農面では、新たな営農振興計画の基本目標である“地域農業の活性化による農業生産の拡大と農業所得の増大”に向けて、管内農畜産物の生産量拡大や農家組合員の所得増大の実現とともに、社会や経済情勢のさまざまな変化に柔軟に対応できる足腰の強い農業の確立を目指します。

事業・経営管理面においては、組合員全戸訪問や話し合い活動等により、組合員の意思とＪＡ広島市の取り組み意識を隔たりなきものにするとともに、支店を拠点にその地域に適した「組織活動」や「ふれあい活動」を積極的に行い、地域における頼れる存在になることを目指します。また、環境変化に対応した経営基盤を確立・強化するため、ＪＡの「強み」である「総合事業」をより一層推し進め、この 3 年間で「経営基盤確立・強化」の集中実施期間として、成長化戦略、効率化戦略の両面から「経営改革」を実践します。

第 25 期通常総代会において中間報告をいたしました「新たな県内ＪＡ合併構想(案)」につきましては、昨年 12 月開催の第 28 回ＪＡ広島県大会での決議を受けて、今年の 4 月 1 日にＪＡ広島中央会内に合併構想に参画している県内 12 ｳＡと中央会及び各連合会により合併推進専門部署「県域統合対策部」を設置するとともに、12 の専門部会を立ち上げ、各種の主要施策をはじめ、具体的なメリット・デメリットについての協議・検討、さらには合併経営計画(案)の策定に向けた準備を進めています。

今後とも、組合員、地域のみなさまから愛され、信頼され、なくてはならない存在となるため、現在取り組んでいる『組合員の声を聴き・声に応える徹底した話し合い実践運動』を一層深化させ、地域に根ざした協同組合としての使命と役割を果たしてまいりますので、組合員のみなさまのより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

令和元年 7 月
広島市農業協同組合
代表理事組合長 吉川 清二